

「行動シナリオ」中間フォローアップを終えて

2010年3月に濱田総長の下に策定された将来構想「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」は、爾来、大学運営の基本姿勢となってきました。公表から3年。そのシナリオは、どれだけ、どのように実行されたのでしょうか。ぜひとも知っておくべき中間地点での進捗状況を詳しく報告します。

総長からのメッセージ

「行動シナリオ」を策定・公表してから3年が経ちました。平成24年度は「中間フォローアップ」として、これまでの進捗状況を総括し、「重点テーマ別行動シナリオ」に掲げた「達成目標」を実現する上での課題や問題点を整理するとともに、私の残りの2年間の任期の中でより重点的に取り組むべき事項を確認しました。10項目の重点テーマにわたる全250に近い取組事項に関して、一つ一つエビデンスに基づき進捗状況を点検し、成果や効果のあった取組、今後充実すべき取組、継続して検討すべき取組等を明らかにし、執行部の中で情報共有しました。

これまで、研究面に関しては、国際高等研究所の設置、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の試行配置による研究支援体制の充実など、国際的な競争力を備えた卓越性を追求する研究のための環境整備を推進してきました。また、「Todai Research」による学術情報の発信など研究成果を社会と共有してきました。教育面に関しては、「よりグローバルに、よりタフに」というコンセプトを軸に多様な取組を検討し推進してきました。特に、平成24年度は、役員会の下に「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置し、「総合的な教育改革」の検討を精力的に進め、教育制度の枠組みの見直し、教育の質向上、学事暦の在り方、入試制度の改善などについて議論を重ね、できるところから実行していくことを目指してきました。結果として、PEAK（Programs in English at Komaba）を含め、英語で学位を取得することができるコースの拡充、初年次長期自主活動プログラム（FLY Program）の創設、学部学生の体験活動の推進、推薦入試の導入方針の決定など、様々な改革の進展を見ました。一方、「行動シナリオ」の達成目標の実現に向けて、達成

すべき学習成果の明確化、学生の海外留学の飛躍的な拡大、教員の教育力向上、研究費不正使用の防止への対応など、まだまだ取組が十分とはいえない課題も確認されました。

また、東日本大震災から2年が経ち、本格的な復興に向けては依然として課題が山積しています。総長メッセージ「生きる。ともに」の理念の下、被災地等との絆を大切にしながら、大学らしい専門分野を活かした支援や学生・教職員のボランティア活動による復興支援のための活動を息長く継続していくなど、社会の大学に対する期待に応え、日本再生にも繋げることを目指してきました。

さらには、優秀な若手教員ポストの確保や教員組織の新陳代謝の促進に向けて、年俸制の運用の拡大や採用可能数運用の柔軟化、クロス・アポイントメント制度の導入など人事制度の改革、そのほか、社会連携活動、国際化への取組、事業等の見直しによる経費節減や計画的な施設整備なども着実に進められており、東京大学という森がグローバルにしっかりと根を張りつつ、大きく動いていることを実感しています。

平成25年度は、私の6年の任期の5年目であり、「行動シナリオ」の仕上げに向けてスパートをかける極めて重要な年となります。世界的な大学間競争が激化する中で、研究力と教育力のさらなる向上を通じて、東京大学の存在意義や価値を確固たるものとするとともに、豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」としての社会的使命を果たしていかなければなりません。

東京大学の教職員の皆さんには、引き続き、日々の教育研究活動や業務の遂行を通じて、「行動シナリオ」の推進に積極的なご協力をお願いします。私も、東京大学の発展、そして明日の日本社会のため、全力を尽くす所存です。



総長

濱田 純一

各重点テーマ別行動シナリオの総括と展望

全学的な取組みとして10の重点テーマ別行動シナリオが掲げていたのは、全部で250にも及ぶ膨大な達成目標や取組事項。「グローバル・キャンパス」「知の共創」「タフな東大生」「救援・復興支援」。象徴的なキーワードが示唆するこれらの取組の実行ぶり、折り返し以降への展望とを、その目でしかとご確認ください。

国際高等研究所 (TODIAS)



この研究所に設置される研究機構は、世界トップレベルの研究拠点としての評価、運営を賄うに十分な外部資金の獲得、研究環境の国際化が必須。

リサーチ・アドミニストレーター (URA)

教員の研究活動の質の向上を図るため、教員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行う専門職。現在本学では8名が試行配置されている。

Todai Research



本学の「研究のショーウィンドウ」として多様で卓越した研究成果を広く紹介するウェブサイト。P9でも紹介中。
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/todai-research/>

Programs in English at Komaba (PEAK)



教養学部における英語による授業のみで学位が取得できるコース。「国際教養コース」(前期課程)、「国際日本研究コース」、「国際環境学コース」(それぞれ後期課程)の総称。本学の学部段階で初めての秋入学を実施している。

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求

【平成22～24年度までの総括】

学術の多様性の確保と卓越性の追求に向けて、**国際高等研究所 (TODIAS)** 等への支援を行うと共に、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」等を推進するなど支援体制を充実した。TODIAS所属第一号の研究機構となった数物連携宇宙研究機構 (IPMU) は、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) の中間評価で唯一S評価を受け、世界の有力研究機関を支援している米カブリ財団からの寄付によりカブリIPMUに名称変更した。研究支援体制の充実を図るため、**リサーチ・アドミニストレーター (URA)** の試行配置を開始すると共に、スキル標準の素案を取りまとめた。また、間接経費が年々削減されるなど国の財政状況が一層厳しくなっている状況を改善すべく、学術研究懇談会 (RU11) では限りある人的・財政的資源を効果的に活用するための提言書を取りまとめた。さらに、研究成果を社会に還元するため、本学ホームページに「**Todai Research**」を設けるなど積極的に学術情報を発信した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度から政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置及びサステナビリティ学連携研究機構をTODIAS所属の研究機構とした。また、TODIASにおいてIPMUの常設機関化に向けて、引き続き体制整備を進める。FIRST (最先端研究開発支援プログラム/平成25年度まで) については、総合科学技術会議 (CSTP) による中間評価の結果を踏まえ、研究成果をよりよいものにするため、中心研究者への支援を一層充実させる。URAのスキル標準を完成させ、職種・職域

の確立に向けた必要な制度等の整備を行うなど研究支援体制の充実を図る。「Todai Research」等を活用して積極的に学術情報を発信すると共に、研究大学間の連携を更に強化する。

2. グローバル・キャンパスの形成

【平成22～24年度までの総括】

グローバル・キャンパスの形成に向けて、海外留学促進のために、全学学生交流協定を増やすとともに、学部生・大学院生を対象とした留学フェアやミニ留学説明会の開催、海外留学情報室の開室やGo Global奨学基金の開設を行うなど、学生の留学への動機付け等を行った。優秀な留学生の獲得に向け、英語で学位が取得できるコースの拡充 (平成24年度現在38コースを開講) を行うほか、学部英語コース **Programs in English at Komaba (PEAK)** を平成24年10月に開講し、27名の学生を受け入れた。また、既存のフェロシップ制度の改正やPEAK生向けスカラシップの創設など経済支援の充実を図ったほか、国際短期プログラムを実施 (3プログラム) した。インド事務所を開設して留学フェア等を実施するほか、フランスで第8回**東大フォーラム**を開催するなど海外での情報発信や国際連携強化を図った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、全学交換留学の更なる促進等を目的に、事業の企画やサポートサービス提供等の関連業務を総合的に推進する新国際センター (仮称) を整備するほか、留学生交流推進のための奨学制度の充実を行う。

特に留学生受入については、北京・インド事務所等の海外拠点における留学フェアの実施や、HPによる情報発信等を強化し、優秀な留学生の獲得を目指す。学生派遣については、交換留学を推進するため協定校を増やすとともに、サマープログラム等の様々なメニューを提供するなど、多くの学生が国際的な体験を受けられる体制整備を行う。このほか、第9回東大フォーラムを平成25年11月にチリ・ブラジルで開催するなど戦略的な国際連携、国際発信の強化を図る。

3. 社会連携の展開と挑戦 — 「知の還元」から「知の共創」へ

【平成22～24年度までの総括】

社会連携を組織的に推進する事務組織として社会連携部を設置（平成23年7月）、社会との関わりを深めるための社会連携と国際交流の拠点となる伊藤国際学術研究センターを設置するなど「知の共創」推進のための体制作りを進めた。新たに「Todai Research」、SNS（Facebook、Twitter）の東大公式アカウント等を通じた情報発信を平成23年度に開始するなど、本学の教育研究を広く国内外の社会に発信し、理解の増進に努めた。産学連携を推進する取り組みとして、価値創造型の共同研究計画スキームであるProprius21、Global Proprius等を継続実施することで、国内外企業との共同研究締結において大きな成果を上げた。また、研究成果の社会還元を戦略的に行うため、(株)東京大学TLO、(株)東京大学エッジキャピタルとの連携をさらに強化し、大型のライセンス契約を始め技術移転活動、さらにはインキュベーションした大学発ベンチャーが上場する等、大きく前進することができた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、本学の教育研究の情報

発信を、「Todai Research」、SNSの東大公式アカウント、JPタワーに開設する**インターメディアテク(IMT)**等の運営を通じて展開する。また、伊藤国際学術研究センター・カンファレンス等の活動を引き続き支援するとともに、「知の共創プラットフォーム構想会議」の議論等を通じて、「知の共創」の諸活動を総合的に推進する。

今後も、更なるイノベーション創出に向けてより創造的な産学連携を推進するため、平成25年4月より、産業界との共同研究創出を主に担当してきた部門と、大学発ベンチャー支援ならびに起業教育を主に担当してきた部門とを統合して、「イノベーション推進部」として新たに発足させ、「知的財産部」の2部体制へと組織改編を断行し、創造研究の成果を社会実装するための道筋を俯瞰しつつ、その実現を図るための活動及び知的財産の保護と活用を担っていく。

4. 「タフな東大生」の育成

【平成22～24年度までの総括】

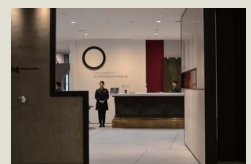
東大生を心身ともにタフで国際的に通用する人材に育成するため、全学的な教育課題の総点検を行い、その結果を全学で情報共有した。教育企画室及び教育運営委員会等において、教育改革に関する検討を行い、時間割の統一化や部局横断型教育プログラムの拡充等の取組を実施するとともに、進学振分け制度の見直し等に関する特別部会や**グローバルリーダー育成プログラム**推進室を設置するなど改革に向けた取組を推進した。また、入試制度の改善を推進するため、入試企画室を設置し、「**東京大学アドミッション・ポリシー**」を策定して入学者受入れの方針を明確化するとともに、推薦入試の導入を決定した。一方、将来的な入学時期の在り方について「**入学時期等の教育基本問題に関する検討会議**」を設置

東大フォーラム



東京大学の学術研究成果の海外への発信と、海外の主要大学等との研究交流・学生交流の推進等を目的に、世界各地で開催（2000年の第1回以来、およそ2年に一度開催）している。

インターメディアテク(IMT)



3月に東京駅前JPタワー内にオープンした日本郵便株式会社と東京大学総合研究博物館が協働で運営を行う公共貢献施設。

グローバルリーダー育成プログラム

国際社会で指導的役割を果たす人材(グローバルリーダー)の育成を目指し、学部学生に高度な語学教育、文理融合した部局横断型教育、海外サマープログラムなどの国際体験の提供を行うプログラム。

東京大学アドミッション・ポリシー

「東京大学の使命と教育理念」、「期待する学生像」、「入学試験の基本方針」の3つの構成からなる。期待する学生像として、「自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持った学生」などを挙げている。

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議

平成24年設置。3名の理事のほか、教育企画室、入試企画室、国際本部、複数の研究科の長らが名を連ねる。秋季入学構想を視野に入れつつ教育の基本問題についての検討を行っている。

体験活動プログラム



次世代を担う学生を「よりタフに、よりグローバルに」育成するため平成24年度から学部学生を対象にさまざまな体験活動の機会を提供している。

総合的な教育改革

濱田総長が平成24年4月に公表した学部教育改革のメッセージ。教育制度の大枠や教育の質向上に関わる12の検討課題が提示されている。

初年次長期自主活動プログラム (FLY Program)

入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学を取得したうえで、自らの選択に基づき、本学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組み。学内広報1431号など参照。

ファカルティ・ディベロPMENT (FD)の基本方針

FDを「教員組織(ファカルティ)の責任の下、教職員等が、卓越した学習環境・学習機会の創造を目指す組織的・継続的な取り組み」と位置付け、①教授法の開発、②カリキュラムの開発、③組織の開発といった取り組みを推進することとしている。概要は学内広報1435号を参照。

ファカルティ・ハンドブック



以下のURLより最新版をダウンロード可能(学内限定)。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ファカルティハンドブック>

して検討し、中間報告として新たな学事暦案を学内に公表し、部局長を通じて各部局に意見照会を行った。さらに、社会における実体験の機会を提供すべく、**体験活動プログラム**を実施するとともに、学生の充実した生活環境の推進に向け、学生相談体制の充実や体育設備を含む学生支援諸設備を整備した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、**総合的な教育改革**を推進していくため、教育企画室、入試企画室、グローバルリーダー育成プログラム推進室等において、様々な教育課題について、優先順位を明確にして解決の方策を検討し、逐次実施していく。特に、教育の国際化の推進や教育の質の向上について必要な方策を企画・立案していくとともに入試や進学振分け、新学事暦等についても、現状・課題を点検しながら、幅広い観点から検討を深めていく。その際、総合研究大学としての特性を踏まえ、先導的な学内の取組の全学展開を図っていくことを基本としつつ、様々なポリシーの明確化、短期留学の促進を含む国際化等に対応した統一化・標準化を図り、平成25年4月入学者から実施する「**初年次長期自主活動プログラム (FLY Program)**」等の実効性のある取組を積極的に進めていく。さらに、学生支援については、社会における実体験の機会を増やす取組を推進するとともに、きめ細かな対応及び学生相談体制の充実を一層進めつつ、厳しい財政事情ではあるが、経済支援策の充実等にも留意して対応する。

5. 教員の教育力の向上、活力の維持

【平成22～24年度までの総括】

教員の教育力向上に向けた企画立案の要として、**ファカルティ・ディベロPMENT (FD)の基本方針**の在り方を策定し、全学的な合意形成を行うとともに、具体的な方策を実施す

る役割を担う大学総合教育研究センターに寄付部門を設置し、センターの機能強化を図った。

また、教員評価制度の運用指針を踏まえた対応を引き続き実施し、個々の教員の業績に関する情報公開を全学的に推進するとともに、新任教員のための**ファカルティ・ハンドブック**(試行版)を作成するなど、教員の教育力向上に向けた体制の確立を図りつつある。

さらに、若手研究者のポスト確保等に向けて「教授(特例)ポスト」、採用可能数運用の柔軟化などの新たな人事制度を導入するとともに、「**年俸制助教**」制度の見直しを行った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、総合研究大学としての特質を踏まえ、FDの効果的な推進を図るための検討を行うとともに、教員評価に係るメタ評価の実施方法及び内容を示す基本方針の策定をはじめ、教員の教育力向上に向けた取組の大枠について全学的な合意を形成する。多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員や女性教員の採用に向けた重点的な取組を進める。さらに、若手教員のポスト確保に向けた人事制度の活用を促進するとともに、教員の活力の維持に向けた新制度の導入(テニユア制など)や試行的実施を積極的に進めていく。

また、若手教員の養成のため、ファカルティ・ハンドブックのモニタリングと改良を行うとともに、大学教員を希望する大学院学生を対象として、授業力向上を目指すための「**フューチャーファカルティプログラム**」を実施する。

6. プロフェッショナルとしての職員養成

【平成22～24年度までの総括】

能力・適性を有する職員が、幅広い経験を通じて管理・企画能力を磨き、大学経営に一層

深く参画するために幹部職員セミナーを開催し、法人経営、大学経営に対する意識の向上を図った。また、民間企業への研修出向や他機関との幹部職員の人事交流の開始等人材育成に向けた取組を整備・拡充した。

「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」を策定し、職員の能力を最大限向上させるための具体的な推進体制作りを整備し、検討を行った。

職員全体の専門性や技能を高め、高度な資格・学位を有する職員の割合を大幅に増やすために米国大学院留学制度の新設等研修及び自己啓発制度の充実を図った。また、実力本位で評価・処遇され、活躍の機会等が柔軟に提供されるための方策として、係長相当職への昇任を希望する若手職員を対象に「次世代リーダー育成研修」を実施し、昇任意欲の向上を図った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、基本方針に基づき、人材育成における人事部門と各部門、本部と部局の役割・機能分担を明確にし、職員の能力開発体制の強化を図り、能力を最大限向上させるよう全学的に取り組む。また、高い専門性を持って教育研究を支援できる職種としてリサーチ・アドミニストレーター（URA）の職域等の確立に向けた制度等の整備を行う。年齢性別にとらわれない昇進システムの確立、特に女性職員の幹部職員への登用、優秀な若手職員の昇進等の人事政策を検討し、必要な整備を行う。また、職員の力を有効に発揮するための組織体制作りとして、教職協働の推進、室・本部及び事務組織の見直しを図っていく。

男女共同参画においては、女性研究者比率が低い部局における男女共同参画委員会等の設置を推進する。メンタルヘルス対策においては、産業医と連携し「職務復帰マニュアル（仮称）」の作成及び周知を図るとともに教職員のメンタルヘルス対応能力をさらに向上させるため、メンタルヘルス教育の研修の改定を進めていく。また、技術職員の組織、研修等においても、総合技術本部において研修の充

実や部局技術組織の整備支援体制の推進を図っていく。

7. 卒業生との緊密なネットワークの形成

【平成22～24年度までの総括】

卒業生との緊密なネットワークの形成に向けた活動として、卒業生のための**生涯学習プログラム**（「東大ワールドカフェ」「グレーター東大塾」「東大モール」など）を実施・拡大、学生のキャリア支援等卒業生による幅広いボランティア活動を実施・拡大した。特に、生涯学習プログラムの参加者等は約2,500名（平成24年度）、ボランティア活動への参加者等は約7,200名（平成24年度）にのぼった。海外同窓会の設立・設立支援や国内外の外国人卒業生へのアプローチ等による外国人卒業生ネットワーク作り・強化に取り組んだ。また、卒業生に対するサービスの提供として、**TODAI for tomorrow (TFT)**の特典メニューの拡大やメルマガの定期的配信等を行った。さらに、同窓会活動への支援を行い、卒業生ネットワークの拡充に成果を上げた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、卒業生のための生涯学習プログラムの検証・見直しを行い、運営方針を含めた検討等による一層の充実を図るとともに、さらに新たなプログラムの提供等卒業生の知的活動を促進させる効果的な取組を進める。また、平成25年度から本人の希望により在學生にTFTアカウントを付与し、「TFT学生会員」として登録し、キャリア支援等の学生支援を行うなど卒業生活動の活性化につなげる。また、卒業生名簿新システムの検討・**赤門学友会報**の見直し等情報発信の充実、国内外の地域や職域同窓会の設立支援等、卒業生とのネットワークの拡充の更なる加速を図っていく。

生涯学習プログラム



卒業生が生涯にわたって大学との「絆」を持ち続け世界的視野に立って大学や社会に貢献し続けることができるような活動の場を展開。サロン型プログラム「東大ワールドカフェ」や講義型プログラム「グレーター東大塾」等。

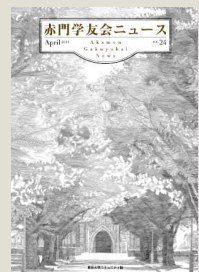
TODAI for tomorrow (TFT)



卒業生と大学の「絆」をより深めるオンラインコミュニティ。会員は書籍・ホテル・レストランの優待などの特典がある。今年度から在學生の登録も可能となった。

<http://www.alumni.u-tokyo.ac.jp/tft>

赤門学友会ニュース(赤門学友会報)



同窓会情報、国内外で活躍している卒業生のインタビューなど情報満載の会報誌。年2回発行。第24号より赤門学友会報「懐徳」からリニューアル。

<http://www.todai-alumni.jp/community/news.html>

運営費交付金の減額

運営費交付金は毎年度減額されており、本学における平成25年度運営費交付金は、法人化された平成16年度と比べ、15%を超える削減となっている。

教育研究の継続と温暖化防止の両立

大学全体のCO₂排出総量を、2012年度末には実験系を除き2006年度比で15%削減する短期目標（TSCP2012）を達成。

東大基金の強化

使途に指定のない寄附金（非目的指定）を運用原資としてフル活用するため、「2015年3月までに200億円の非目的指定寄附基金」を目指している。

事例で学ぶ危機管理マニュアル

以下のURLよりダウンロードが可能（学内限定）。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/危機管理チーム>

コンプライアンス基本規則



以下のWebサイトから参照できるほか、ポスター、リーフレットの配布も行っている。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen10/b08_01_j.html

8. 経営の機動性向上と基盤強化

【平成22～24年度までの総括】

国の財政が厳しさを増す中、大学関連予算について基盤となる**運営費交付金の減額**は依然として続いている。このような状況の下、本学では基盤強化に向け、運営費交付金、外部資金の獲得努力とともに、東大基金の強化、事務・事業の見直しによる経費の節減、計画的な施設整備等に着実に取り組んでいる。特に、経費節減に向けては、旅費業務の外部委託、印刷製本の基本ルールの策定・推進、リバースオークションの導入、工事入札におけるPFI方式や価格交渉方式等の実施等の多様な取組を行っている。人事制度においては、教育研究活動の活性化・柔軟化を図るためのクロス・アポイントメント制度や特例教授ポスト制度等を新たに導入した。資金運用については、低金利環境の中、期間構成等の工夫をしながら、多様な資金運用により一定の運用益を確保した。また、施設整備に関しては、施設修繕準備金を制度化し、既存施設機能の健全な維持・向上に取り組んでいる。さらに、電力危機に対応し、**教育研究の継続と温暖化防止を両立**する節電方策を検討し、社会に率先する大幅な節電目標を達成した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、国の財政の厳しい状況が続くことが予想されるが、引き続き、教育研究の基盤となる運営費交付金や外部資金等の獲得努力を行うとともに、**東大基金の強化**に取り組んでいく。そのうえで与えられた資源を最大限に活用するため、これまでに導入した経費節減や人事制度の柔軟化等の取組について利用を促進していくとともに、効果的・効率的な更なる取組について引き続き検討していく。このような本学における主体的な取組を、スピーディーにかつ着実に進め、経営の機動性向上と基盤強化を図る。

9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保

【平成22～24年度までの総括】

ガバナンス強化のため、組織の見直し、フラット化及び柔軟化について、組織の在り方WG、業務改革・情報化推進WGで検討を行い、「検討結果最終報告」を作成した。また、室・本部の全体的な見直し・再編に向けた検討を行った。危機管理については、これまで発生した事案を基に危機対応に迅速な把握及び的確な処理を行うため、「**事例で学ぶ危機管理マニュアル**」を作成した。また、不正使用防止に向けた体制を継続して実施し、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」における成熟度の向上を図るとともに、学位審査体制の点検と透明性・客観性の向上を図った。

コンプライアンスについては、本部法務課を設置したほか、本学における推進体制や予防活動、コンプライアンス事案への対応の手続き等を明確化した**コンプライアンス基本規則**を制定し、本学のコンプライアンスに関する基盤整備を行った。

防災体制強化については、東日本大震災の経験を踏まえた防災体制を強化し、災害時参集基準や被災建物応急危険度判定士制度等を整備した。環境安全推進については、薬品等の管理体制を強化・整備し、e-ラーニングの検討を開始した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、ガバナンス強化のため、本部に置かれる組織の整理・見直しを行うとともに、業務のスリム化・効率化を進める。危機管理については、部局に危機管理担当教員を置き、各部局における危機管理体制を強化するとともに、大学全体として危機管理体制の充実・強化を図る。

コンプライアンスについては、健全で適正な大学運営と本学の社会的信頼の維持に資するため、引き続き各部局のコンプライアンスの教育の取組や体制の整備状況について確認を

行い、コンプライアンス総括会議において検証を行っていく。

防災体制強化については、引き続き部局と連携した防災訓練を実施するとともに、「東京大学の防災対策」の改訂に着手する。環境安全推進については、薬品等の教育・監視を徹底し、東京大学薬品管理システム（UTCRIS）のバージョンアップを行うとともに、e-ラーニングの受講制度・英語化を検討する。

10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開

【平成23～24年度までの総括】

被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置するとともに、教員等が自主的に行っている救援・復興活動の推進を支援するためにプロジェクト登録を行い、本学構成員の被災地での救援・復興に関する活動支援の足がかりのため「遠野分室」を開設したほか、研究・作業場所として「遠野東大センター」を開所した。「遠野東大センター」は多くの教職員・学生に利用され、救援・復興活動の推進に寄与している。

平成23年夏季に学生・教職員が一体となったボランティア隊を派遣し、遠野市を拠点に大槌町等の瓦礫撤去等の作業を行った。冬季からは陸前高田市で学生による学習支援ボランティアを開始した。平成24年のGW・夏季も引き続きボランティア隊の派遣を行い、学習支援は陸前高田市のほか相馬市、大熊町でも継続的に実施した。被災地から多くの感謝の意を受けるとともに、学生・教職員にとっても極めて貴重かつ有意義な体験となった。

自治体との連携では、大槌町と連携協力協定を締結し、町と一体となって復興計画作成等の支援を行っているほか、釜石市とは東京大学釜石カレッジ開設の覚書を締結し、連続講座の開講を行うなど、被災地のニーズに沿っ

た取組を行っており、被災地支援の協力とともに全学的な連携協力も図られた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、総長が発信した「生きる。ともに」の理念のもと、引き続き救援・復興活動への支援を行っていく。具体的には、被災地のニーズに応じたボランティア活動および学習支援ボランティアの派遣を行う。自治体との連携では、登録プロジェクトが取組む事業の進捗状況を把握しながら、自治体の要望に応じた助言・援助を引き続き実施するなど、さらに自治体との連携強化を図りつつ、被災者への救援・復興支援活動をより一層推進させる。

遠野分室・遠野東大センター



「東日本大震災に関する救援・復興支援室」の分室として遠野分室および遠野東大センター（写真）を設置。支援活動の拠点として利用されている。P17の「救援・復興支援室より」に遠野分室のコラムがある。

自治体との連携

大槌町とは「震災復興・復興に向けた協定」を締結しまちづくり計画策定の支援を、釜石市とは「東京大学釜石カレッジに関する覚書」に基づく市民向け連続講座の開講等を、福島県南相馬市、浪江町とは、放射性物質の測定や指導・助言を実施している。

お知らせ

行動シナリオの特設ウェブサイトには是非お立ち寄りください。

行動シナリオ本文をはじめ、各年度の進捗状況を一覧にした資料や、濱田総長の著書「東京大学 知の森が動く(2011年発行)」(東京大学出版会)からのメッセージなどを紹介しています。



行動シナリオパンフレットを掲載しています
(平成25年度版は6月下旬ころ掲載予定です)



「もりかも」

行動シナリオ応援キャラクター
「もりかも」の誕生エピソードも…

行動シナリオ特設ウェブサイトに行くには
東大トップページ→左側の「総長談話」バナーをクリック
→「進む東大改革(1)『行動シナリオ FOREST2015』の推進」をクリック

<http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/index.html>

問い合わせ：本部企画課（内線：22393）

制作：本部広報課（内線：22031）

